

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	長崎県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	208,118,316	207,899,182	実質収支比率	-1.5	2.3				
市町村名	長崎市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	206,116,734	205,050,470	経常収支比率	94.9	96.1				
					首都	×	歳入歳出差引	2,001,582	2,848,712	(-1)	(101.7)					
人口	22年国調(人)	443,766	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	478,876	607,960	標準財政規模	102,585,543	99,225,811				
	17年国調(人)	455,206	17年国調	12年国調	中部	×	実質収支	1,522,706	2,240,752	財政力指数	0.56	0.58				
住民基本台帳人口	増減率 (%)	-2.5	区分	17年国調	12年国調	山振	×	単年度収支	-718,046	1,036,820	公債費負担比率	21.1	21.0			
	22.03.31(人)	442,291				第1次	5,289	5,859	低開発	×	積立金	1,001,347	1,443,955	健全化判断比率	-	-
面積 (km ²)	増減率 (%)	-0.6	第2次	17年国調	12年国調	指数量選定		繰上償還金			実質赤字比率	-	-			
	22.03.31(人)	444,757				18.8	21.7	積立金取崩し額	76,662	837,509	連結実質赤字比率	-	-			
人口密度 (人/km ²)	1,092	187,685	第3次	157,856	157,904	実質単年度収支	206,639	1,643,266	実質公債費比率	12.3	13.3					
世帯数 (世帯)	187,685	77.7		74.8	38,207	45,914	基準財政収入額	42,208,876	44,494,995	将来負担比率	90.3	105.3				
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	231,623,853	231,694,925					
	市区町村長	1	9,945		一般職員	2,787	9,581,706	3,438	うち公的資金	172,360,915	164,636,191					
	収入役	-	-		うち消防職員	468	1,571,544	3,358	債務負担行為額(支出予定額)	20,936,532	24,984,423					
	教育長	1	6,945		うち技能労務職員	387	1,415,646	3,658	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	7,500		教育公務員	89	372,626	4,187	土地開発基金現在高	5,882,371	5,861,706					
	議会副議長	1	6,850		臨時職員	-	-	-	積立金	4,524,024	3,599,339					
	議会議員	49	6,300		合計	2,876	9,954,332	3,461	現在高	4,422,550	4,155,991					
					ラスバイレス指数			99.7		減債基金	22,318,828	22,643,182				
										その他特定目的基金						
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	観光施設事業特別会計	(16)	長崎県市町村総合事務組合	(20)	長崎市土地開発公社					
(2)	土地取得特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計	(14)	中央卸売市場事業特別会計	(17)	外地地区衛生施設組合	(21)	財団法人長崎市野母崎振興公社					
(3)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(12)	病院事業会計	(15)	生活排水事業特別会計	(18)	長崎県後期高齢者医療広域連合	(22)	財団法人長崎市勤労者サービスセンター					
(4)	診療所事業特別会計	(8)	老人保健事業特別会計					(19)	長崎県南部広域水道企業団	(23)	財団法人長崎ロープウェイ・水族館					
		(9)	駐車場事業特別会計							(24)	財団法人長崎市地産地消振興公社					
										(25)	財団法人長崎市体育協会					
										(26)	株式会社長崎高島水産センター					
										(27)	長崎つぎまち株式会社					
										(28)	長崎中央市場サービス株式会社					
										(29)	株式会社長崎衛生公社					
										(30)	財団法人長崎平和推進協会					
										(31)	長崎観光貿易株式会社					
										(32)	長崎興林業公社					
										(33)	野母崎三和漁業協同組合					
										(34)	長崎県信用保証協会					

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	53,198,296	25.6	49,223,848	51.8
地方譲与税	1,097,326	0.5	1,097,326	1.2
利子割交付金	172,960	0.1	172,960	0.2
配当割交付金	59,964	0.0	59,964	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,619	0.0	19,619	0.0
地方消費税交付金	4,204,525	2.0	4,204,525	4.4
ゴルフ場利用税交付金	66,399	0.0	66,399	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	180,373	0.1	180,373	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	619,009	0.3	619,009	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	402,023	0.2	402,023	0.4
減収補填特例交付金	216,986	0.1	216,986	0.2
地方交付税	40,792,472	19.6	38,959,836	41.0
普通交付税	38,959,836	18.7	38,959,836	41.0
特別交付税	1,832,636	0.9	-	-
(一般財源計)	100,410,943	48.2	94,603,859	99.5
交通安全対策特別交付金	79,493	0.0	79,493	0.1
分担金・負担金	2,518,557	1.2	-	-
使用料	3,879,692	1.9	220,666	0.2
手数料	760,445	0.4	-	-
国庫支出金	53,978,474	25.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	480	0.0	480	0.0
都道府県支出金	8,220,932	4.0	-	-
財産収入	924,037	0.4	120,222	0.1
寄附金	52,501	0.0	-	-
繰入金	1,905,850	0.9	-	-
繰越金	2,848,712	1.4	-	-
諸収入	9,669,921	4.6	18,695	0.0
地方債	22,868,279	11.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	8,997,879	4.3	-	-
歳入合計	208,118,316	100.0	95,043,415	100.0

地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	47,756,522	89.8	530,154	
法定普通税	47,756,522	89.8	530,154	
市町村民税	23,275,805	43.8	530,154	
個人均等割	565,784	1.1	-	
所得割	18,368,792	34.5	-	
法人均等割	1,066,531	2.0	-	
法人税割	3,274,698	6.2	530,154	
固定資産税	21,353,834	40.1	-	
うち純固定資産税	21,011,061	39.5	-	
軽自動車税	638,331	1.2	-	
市町村たばこ税	2,486,634	4.7	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	1,918	0.0	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	5,441,774	10.2	-	
法定目的税	5,441,774	10.2	-	
入湯税	18,600	0.0	-	
事業所税	1,448,726	2.7	-	
都市計画税	3,974,448	7.5	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	53,198,296	100.0	530,154	

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	97.8	92.1
現年計	97.8	92.8
市町村民税	97.6	90.7
純固定資産税	97.6	90.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	23,448,463	実質収支	806,624
下水道	4,957,854	再差引収支	-434,992
病院	1,382,084	加入世帯数(世帯)	73,354
上水道	1,043,057	被保険者数(人)	122,397
駐車場整備	287,569	被保険者	77
国民健康保険	3,574,210	1人当り	144
その他	12,203,689	保険税(料)収入額	344
		国庫支出金	144
		保険給付費	344

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	目的別歳出の状況(単位 千円・%)	
			(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	900,433	0.4	-	900,217
総務費	20,360,827	9.9	1,282,002	14,497,169
民生費	91,167,429	44.2	1,587,819	34,558,890
衛生費	13,259,029	6.4	1,055,886	9,927,128
労働費	358,790	0.2	-	11,204
農林水産業費	4,831,469	2.3	1,509,758	1,805,516
商工費	6,000,966	2.9	263,221	2,182,930
土木費	23,264,465	11.3	11,856,546	11,837,671
消防費	5,498,051	2.7	603,674	4,338,070
教育費	13,064,139	6.3	3,404,955	9,835,538
災害復旧費	11,681	0.0	-	6,776
公債費	26,878,091	13.0	-	24,646,597
諸支出費	521,364	0.3	521,364	108,784
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	206,116,734	100.0	22,085,225	114,656,490

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	124,397,439	60.4	68,909,748	67,972,539	65.3
人件費	30,319,274	14.7	28,239,957	27,349,977	26.3
うち職員給	19,352,310	9.4	17,738,236	-	-
扶助費	67,200,074	32.6	16,023,194	16,006,142	15.4
公債費	26,878,091	13.0	24,646,597	24,616,420	23.7
内元利償還金	26,864,819	13.0	24,633,325	24,603,148	23.6
訳一時借入金利子	13,272	0.0	13,272	13,272	0.0
その他の経費	59,622,389	28.9	41,649,189	30,733,611	29.5
物件費	16,819,899	8.2	12,010,025	11,266,640	10.8
維持補修費	2,472,950	1.2	1,820,535	1,014,108	1.0
補助費等	14,049,703	6.8	10,572,546	7,508,686	7.2
うち一部事務組合負担金	176,651	0.1	176,651	176,651	0.2
繰出金	16,414,664	8.0	14,073,822	10,937,837	10.5
積立金	2,187,289	1.1	1,224,442	-	-
投資・出資金・貸付金	7,677,884	3.7	1,947,819	6,340	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	22,096,906	10.7	4,097,553	-	-
うち人件費	596,697	0.3	540,510	-	-
普通建設事業費	22,085,225	10.7	4,090,777	-	-
うち補助	7,267,269	3.5	454,019	-	-
うち単独	13,167,107	6.4	3,394,310	-	-
災害復旧事業費	11,681	0.0	6,776	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	206,116,734	100.0	114,656,490	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 長崎県長崎市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various ratios.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of related partial administrative organizations with columns for organization name, income, expenses, and ratios.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table showing financial status of local public corporations and third sectors, including operating status and financial support.

Large table containing debt-to-capitalization ratios, future liability ratios, and health judgment ratios for various categories.

Summary table for health judgment ratios, comparing current, early, and financial ratios.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県長崎市

人口	442,291人	(H23.3.31現在)
面積	406.43km ²	
人口密度	208.118/316	千円
歳入	206,116,734	千円
歳出	1,522,706	千円
経常収支	102,585,543	千円
標準財政規模	231,623,853	千円
地方債現在高		

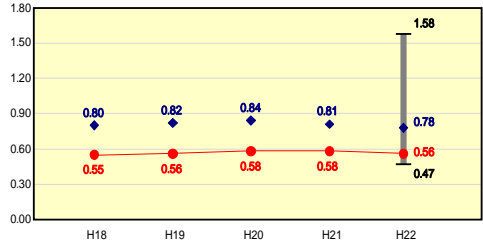
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.56]

類似団体内順位 37/40 全国平均 0.53 長崎県平均 0.39

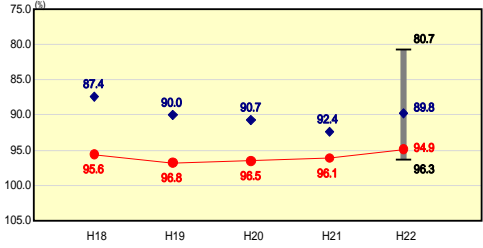


財政力指数の分析欄
歳入においては、経済基盤が弱く雇用情勢が厳しいことから、法人市民税、事業所税の法人関係税や固定資産税及び個人市民税が低く税収基盤が脆弱である。また、歳出においては、扶助費や公債費などの需要が多額であり、歳出総額が中核市平均を37.5%上回るなど財政力指数を押し下げている要因となっている。地方交付税に大きく依存しない、自主的かつ安定的な再生基盤を確立するため、今後も産業振興や地域の活性化を図りながら自主財源の根幹である市税収入の確保に努めるとともに、使用料・手数料の適正化や財産収入の拡大などにも積極的に取り組み、改善したい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.9%]

類似団体内順位 34/40 全国平均 89.2 長崎県平均 87.5

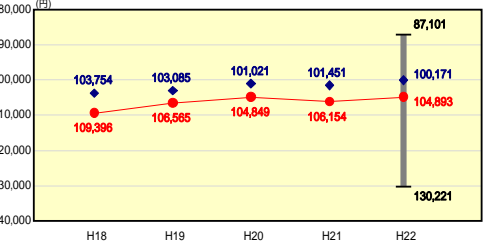


経常収支比率の分析欄
生活保護費や児童福祉費など扶助費においては1.3ポイント悪化したものの、人件費においては給料及び期末勤勉手当を見直すなど1.5ポイント改善したほか、地方交付税、臨時財政対策債の増による経常一般財源の増などに伴い、対21年度決算と比較して1.2ポイント改善したが、依然として高い水準にある。行財政改革プランに基づき、平成27年度末までに80%台後半を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [104,893円]

類似団体内順位 28/40 全国平均 114,985 長崎県平均 120,441

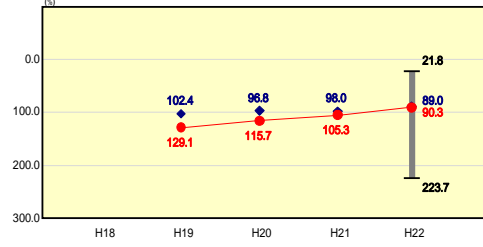


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
前年度と比較して1,261円の減であり、類似都市平均と比較して4,722円上回っている。これは、経済対策による雇用対策関連事業や予防接種費などの物件費の増があったものの、人件費については、給料及び期末勤勉手当の見直しや職員数の削減により減少したものである。また、類似都市に比べ原爆関係経費が多額であることも平均値を上回る要因となっている。

将来負担の状況

将来負担比率 [90.3%]

類似団体内順位 21/40 全国平均 79.7 長崎県平均 62.8

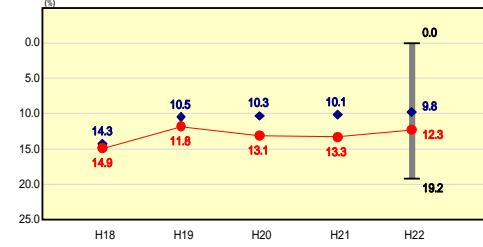


将来負担比率の分析欄
【平成22年度決算における主な増減要素】
・地方債残高:地域総合整備事業債 41億円、臨時財政対策債+72億円
・公営企業等繰入見込額:下水道事業分 36億円、企業債残高 59億円
・退職手当負担見込額:一般会計等職員数 139人
・充当可能基金:市庁舎整備基金22億円、財政調整基金9億円
地方債残高について、未だ将来への大きな負担となっているため、新規の起債の発行を抑制し、残高を減少させる。類似都市平均を上回っているが、昨年と比較すると105.3%から90.3%と減少しているため、引き続き財政の健全化を図り、将来負担比率を減少させていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.3%]

類似団体内順位 32/40 全国平均 10.5 長崎県平均 12.6

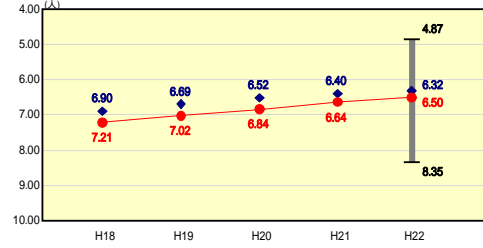


実質公債費比率の分析欄
平成22年度において、臨時財政対策債(約9.6億)や合併特例債(約5.5億)の公債費が増加しているものの、過去に整備した地域総合整備事業債(約18.7億の減)が大きく減していることによる。
平成22年度の実質公債費比率は、12.3%であり、類似都市平均より上回っているが、年々減少(H21:13.3%から1.0%の減)し、今後も大型事業の償還が終わる見込みであることから、減少が見込まれる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.50人]

類似団体内順位 25/40 全国平均 7.24 長崎県平均 7.75

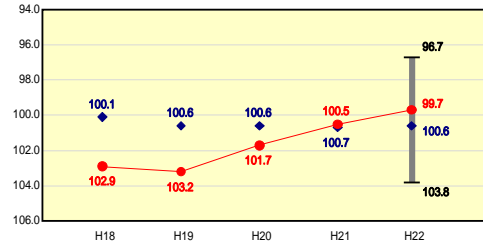


人口千人当たり職員数の分析欄
第4次行政改革大綱(平成18年度～22年度)の計画期間中に723人の職員を削減し、目標としての削減数600人(13.4%)を達成した。平成22年度においては実施計画に基づき、ごみ収集業務や学校給食調理業務等の民間委託、公立病院や公立保育所の民間委託、指定管理者制度の導入等、積極的に民間活力を活用するほか、組織体制の見直しなどを行ったところである。今後も、新たに作成した「長崎市行財政改革プラン(平成23年度～27年度)」に基づき、より適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [99.7]

類似団体内順位 8/40 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
平成21年1月から、行政職給料表の継ぎ足しの廃止、特別昇給制度の見直しなど、ラスパイレス指数が高い要因であった市独自の制度を国に準じたものに改めたことにより、類似団体平均よりも低い水準となっている。また、見直しの効果は、継続的に維持され、国の特殊要素を除けば、今後も通減していく見込みである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

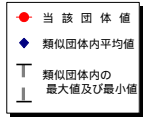
長崎県長崎市

経常収支比率の分析

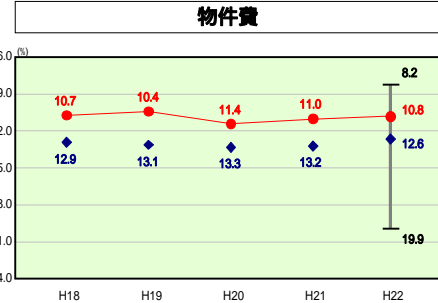
人口	442,291人	(H23.3.31現在)
面積	406.43km ²	
総収入	208,118,316千円	
総支出	206,116,734千円	
標準財政規模	1,522,706千円	
地方債現在高	102,585,543千円	
	231,623,853千円	

実質赤字比率	- %
実質赤字比率	- %
実質赤字比率	12.3 %
実質赤字比率	90.3 %

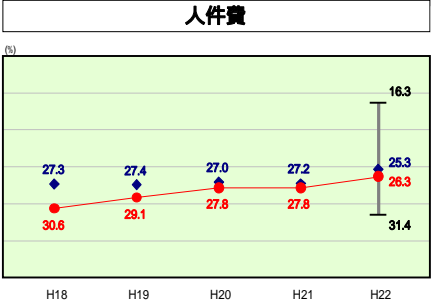
市町村類型	H18 中核市 H19 中核市 H20 中核市 H21 中核市 H22 中核市
-------	---



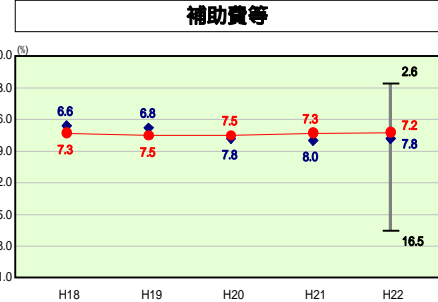
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



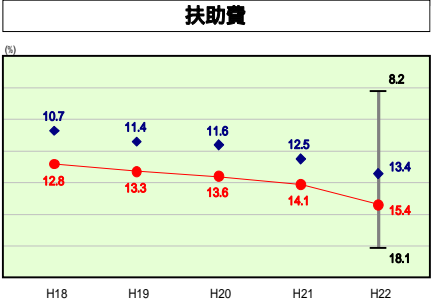
物件費の分析
 経済対策による雇用対策関連事業や予防接種費などの物件費の増があったものの、経常収支比率の分母となる歳入に含まれる地方交付税及び臨時財政対策債が増したことから、経常収支比率は前年比0.2ポイント改善となった。



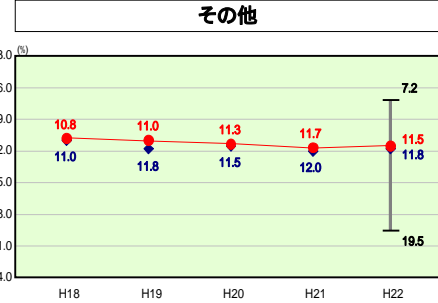
人件費の分析
 第4次行政改革大綱(平成18年度～22年度)における目標を上回る人員の削減や給料月額及び期末・勤勉手当の支給割合の引下げなどの給与改定に伴う職員給与費の減により、人件費割合は減少している。今後も指定管理者制度の導入や民間委託等を推進し、民間活力を積極的に活用するほか、組織体制の見直しなど、新たに作成した「長崎市行政改革プラン(平成23年度～27年度)」に基づき適切な定員管理を図るとともに、一層の人件費抑制に努める。



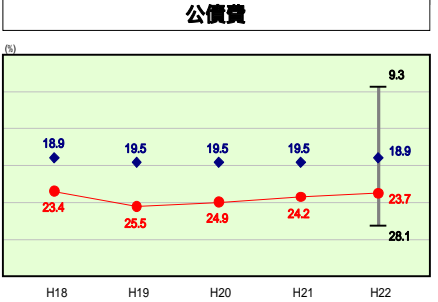
補助費等の分析
 補助費等における経常一財は、後期高齢者医療広域連合事務費負担金の増などにより前年比4.2%増となっているものの、経常収支比率の分母となる歳入に含まれる地方交付税及び臨時財政対策債が増したことから、経常収支比率は前年比0.1ポイント改善となった。今後も様々な団体等に対する補助金、負担金等について費用負担のあり方等を検証し、継続的に見直しを行いながら改善に努める。



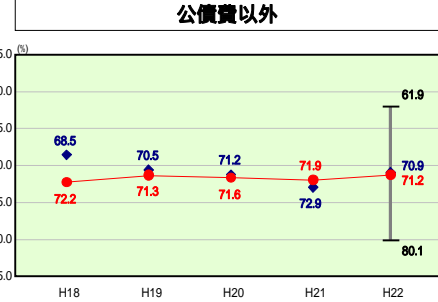
扶助費の分析
 原爆被爆関連経費等により類似都市と比較して高い水準で推移しており、子ども手当関連経費、生活保護費及び児童福祉費などの増により扶助費における経常一財が前年比15.5%増したことから、前年度と比較して1.3ポイント上昇した。今後も単独扶助費の見直しなどの取り組みを推進する。



その他の分析
 繰出金における経常一財は介護保険事業特別会計繰出金の増などにより前年比3.6%増したものの、経常収支比率の分母となる歳入に含まれる地方交付税及び臨時財政対策債が増したことから、経常収支比率は前年比0.2ポイント改善となった。今後も高齢化等により需要が増加するものと考えられるため、業務改善などにより経費の抑制を図る。



公債費の分析
 過去に取り組んだ大型建設事業の財源として多額の市債を発行したことが影響し、類似都市平均と比較して高い水準にある。元利償還金に占める経常一財は2.6%増となっているものの、地方交付税及び臨時財政対策債が増したことから、経常収支比率は前年比0.5ポイント改善となった。今後も合併特例債や臨時財政対策債の償還が多額となっていくことから、単なる資金手当てにすぎない地方債の発行を抑制するなど、行政改革プランに基づき公債費の抑制に努めていく。



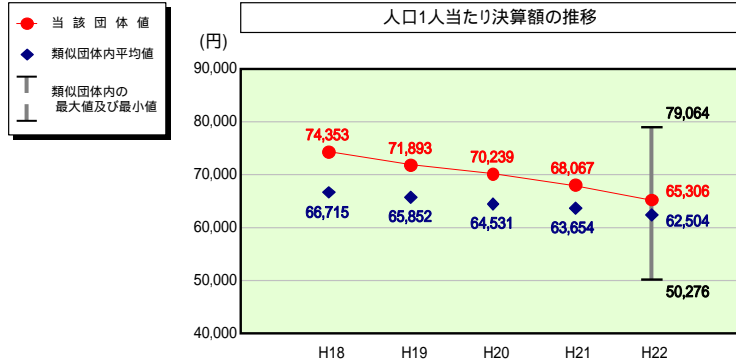
公債費以外の分析
 経常一財については、給料及び期末勤勉手当の見直しなどによる人件費の減はあるものの、扶助費をはじめその他は大半が増となっている。しかしながら、経常収支比率の分母となる歳入に含まれる地方交付税及び臨時財政対策債が増したことから、結果的には経常収支比率は前年比0.7ポイント改善となった。地方交付税に大きく依存しない、自主的かつ安定的な再生基盤を確立するため行政改革プランに基づき、平成27年度末までに80%台後半を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県長崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



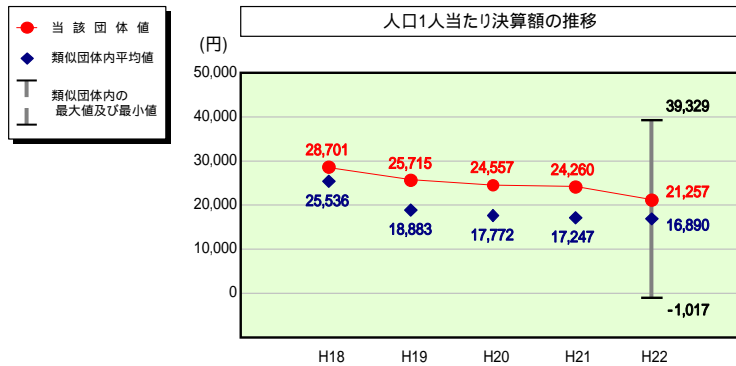
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	30,319,274	68,551	62,509	9.7
賃金(物件費)	394,213	891	2,427	63.3
一部事務組合負担金(補助費等)	31,280	71	1,373	94.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	708,664	1,602	773	107.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	19,699	45	10	350.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	629,837	1,424	1,818	21.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	596,697	1,349	1,220	10.6
退職金	3,815,472	8,627	7,627	13.1
合計	28,884,192	65,306	62,504	4.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.50	6.32	0.18
ラスパイレース指数	99.7	100.6	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

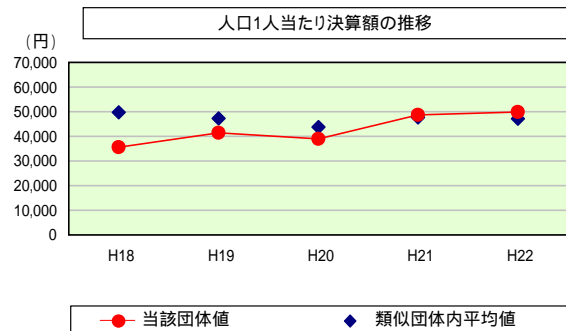


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	25,728,651	58,171	42,571	36.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	58,880	133	129	3.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,532,386	12,508	11,198	11.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担 金に充当する一般財源等額	-	-	601	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	178,000	402	1,124	64.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	14,135	32	9	255.6
特定財源の額	5,838,316	13,200	8,708	51.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	16,272,009	36,790	30,033	22.5
合計	9,401,727	21,257	16,890	25.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

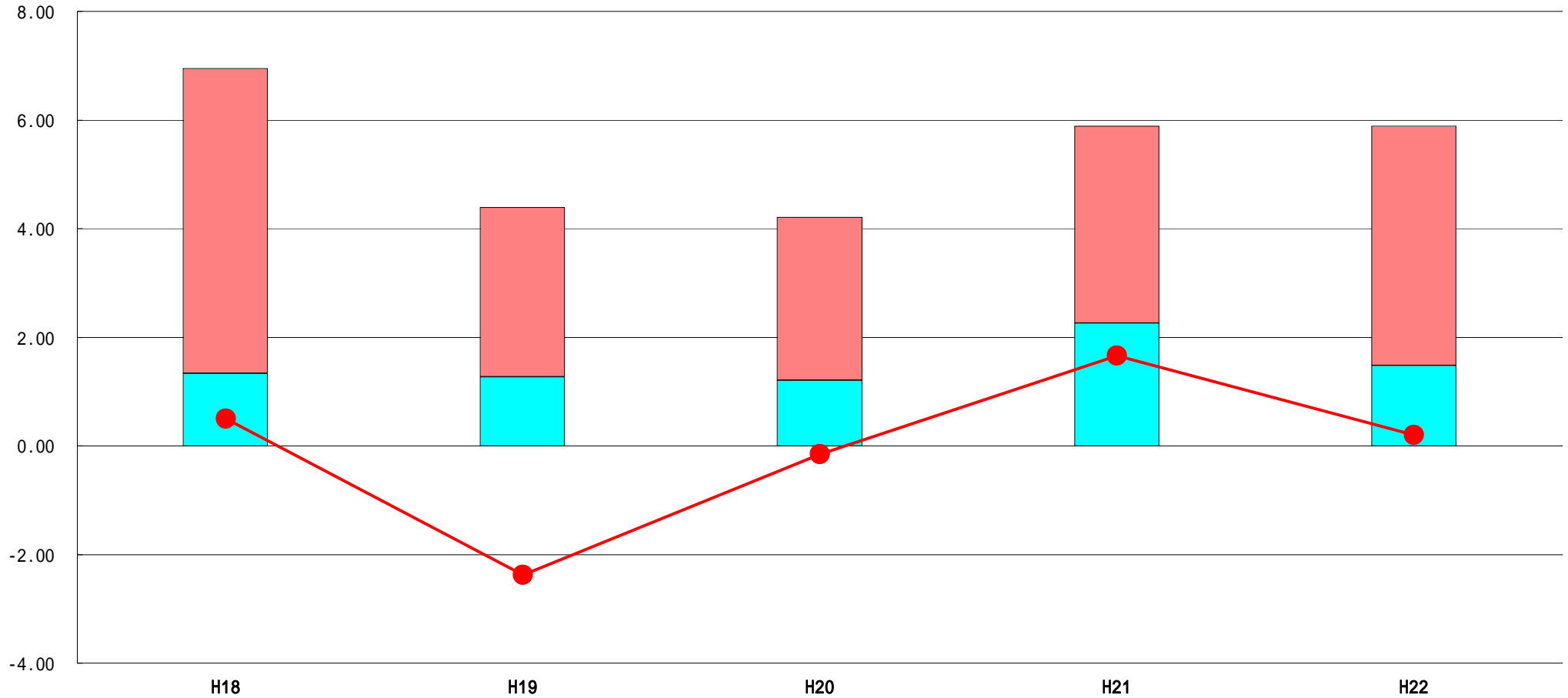
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	16,103,391	35,622	9.4	49,738	1.4	10.8
うち単独分	9,220,784	20,397	17.0	31,851	1.5	15.5
H19	18,572,537	41,372	16.1	47,326	4.8	20.9
うち単独分	12,694,712	28,279	38.6	29,056	8.8	47.4
H20	17,392,224	38,938	5.9	43,753	7.5	1.6
うち単独分	10,958,214	24,533	13.2	27,265	6.2	7.0
H21	21,636,237	48,647	24.9	47,646	8.9	16.0
うち単独分	13,670,246	30,736	25.3	27,308	0.2	25.1
H22	22,085,225	49,934	2.6	47,155	1.0	3.6
うち単独分	13,167,107	29,770	3.1	26,802	1.9	1.2
過去5年間平均	19,157,923	42,903	5.7	47,124	0.6	6.3
うち単独分	11,942,213	26,743	6.1	28,456	3.6	9.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

長崎県長崎市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
■ 財政調整基金残高		5.62	3.12	3.00	3.63	4.41
■ 実質収支額		1.33	1.27	1.21	2.26	1.48
● 実質単年度収支		0.50	2.38	0.15	1.66	0.20

分析欄

平成22年度決算において、歳入は市税が大幅に予算を上回った(約7億増)、歳出は特別・企業会計繰出金の不用額の増(介護特会において約2.5億)ことなどから実質収支は黒字

実質収支自体はこれまで黒字であるが、H19・20においては、基金積立金より取崩額が大きかったことから、実質単年度収支は赤字

【参考:直近の一般会計実質収支】

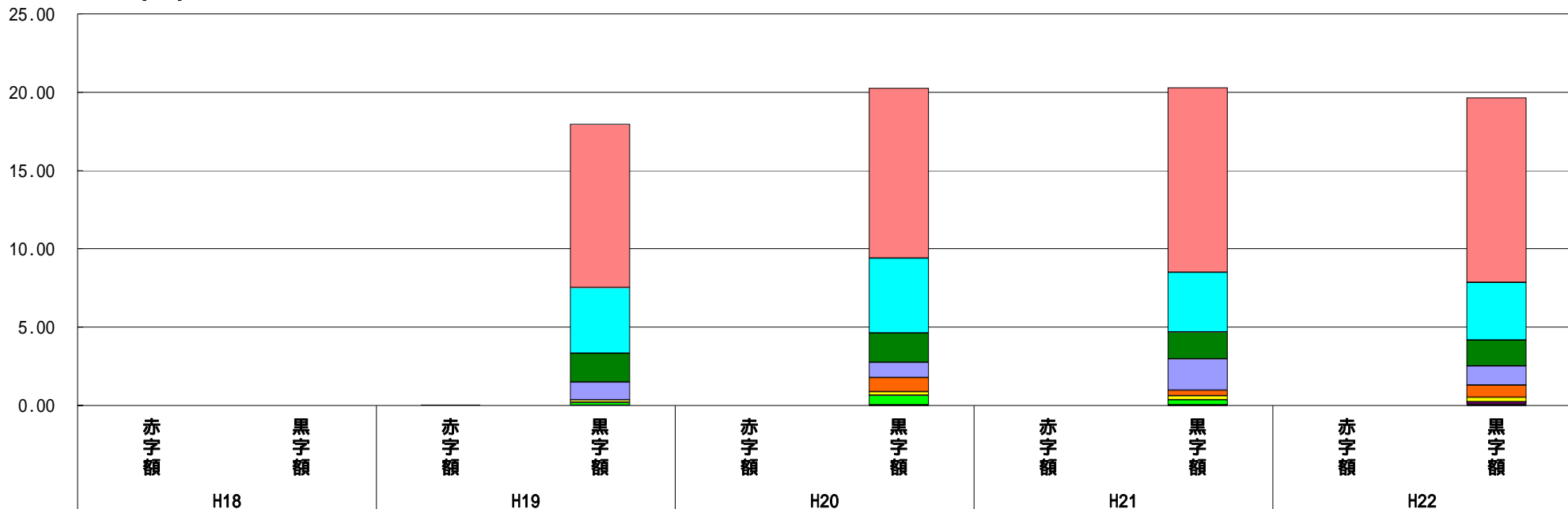
H22:1,237百万円、H21:1,977百万円、H20:975百万円

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長崎県長崎市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	10.42	10.85	11.78	11.79
病院事業会計		-	4.20	4.79	3.81	3.66
下水道事業会計		-	1.85	1.86	1.73	1.67
一般会計		-	1.12	0.98	1.99	1.21
国民健康保険事業特別会計		-	0.00	0.90	0.35	0.79
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		-	0.19	0.23	0.27	0.28
観光施設事業特別会計		-	0.00	0.01	0.00	0.15
介護保険事業特別会計		-	0.18	0.60	0.32	0.06
その他会計 (赤字)		-	0.03	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.04	0.03	0.02

分析欄

【平成22年度決算における昨年度からの主な増減要素】

- ・水道事業会計: 未払金の増等により流動負債が増加したものの、流動資産が現金預金の増等により流動負債の増加を上回ったため黒字額が増加
- ・下水道事業: 流動資産が未収金の減等により減少したものの、流動負債及び算入地方債が未払金の減や算入地方債残高の減等により翌年度繰越財源を控除した流動資産の減少を上回ったため黒字額が増加
- ・病院事業会計: 預り金及び未払金の減により流動負債が減少したものの、流動資産が現金預金の減等により流動負債の減少を上回ったため黒字額が減少
- ・国民健康保険事業: 一人当たり医療費の増に伴う保険給付費が増したものの、特別調整交付金の増に伴う国庫支出金の増などにより黒字が増加

主な会計の主な要因について記載したが、全会計において赤字にはなっていない。

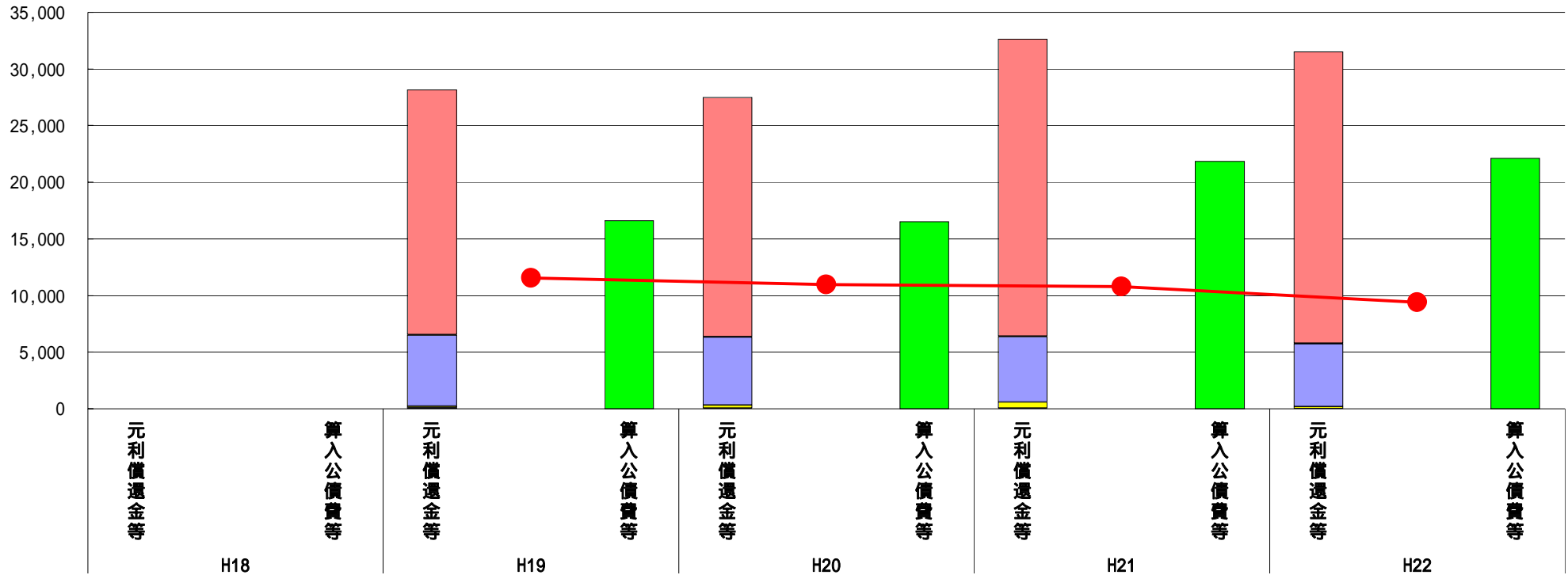
H19その他会計(赤字)の数値は、土地取得特別会計分であるが、これは一部事業を翌年度に繰越したことによるものであり、翌年度の土地開発基金からの借入金で補てんされる。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県長崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	21,615	21,116	26,208	25,729	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	59	59	59	59	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	6,249	5,972	5,763	5,532	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	173	272	574	178	
	一時借入金利息	-	71	57	24	14	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	16,623	16,507	21,838	22,111	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	11,544	10,969	10,790	9,401	

分析欄

平成22年度において、臨時財政対策債(約9.6億)や合併特例債(約5.5億)の公債費が増加しているものの、過去に整備した地域総合整備事業債(約18.7億の減)が大きく減していることによる。

平成22年度の実質公債費比率は、12.3%であり、類似都市平均より上回っているが、年々減少(H21:13.3%から1.0%の減)し、今後も大型事業の償還が終わる見込みであることから、減少が見込まれる。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

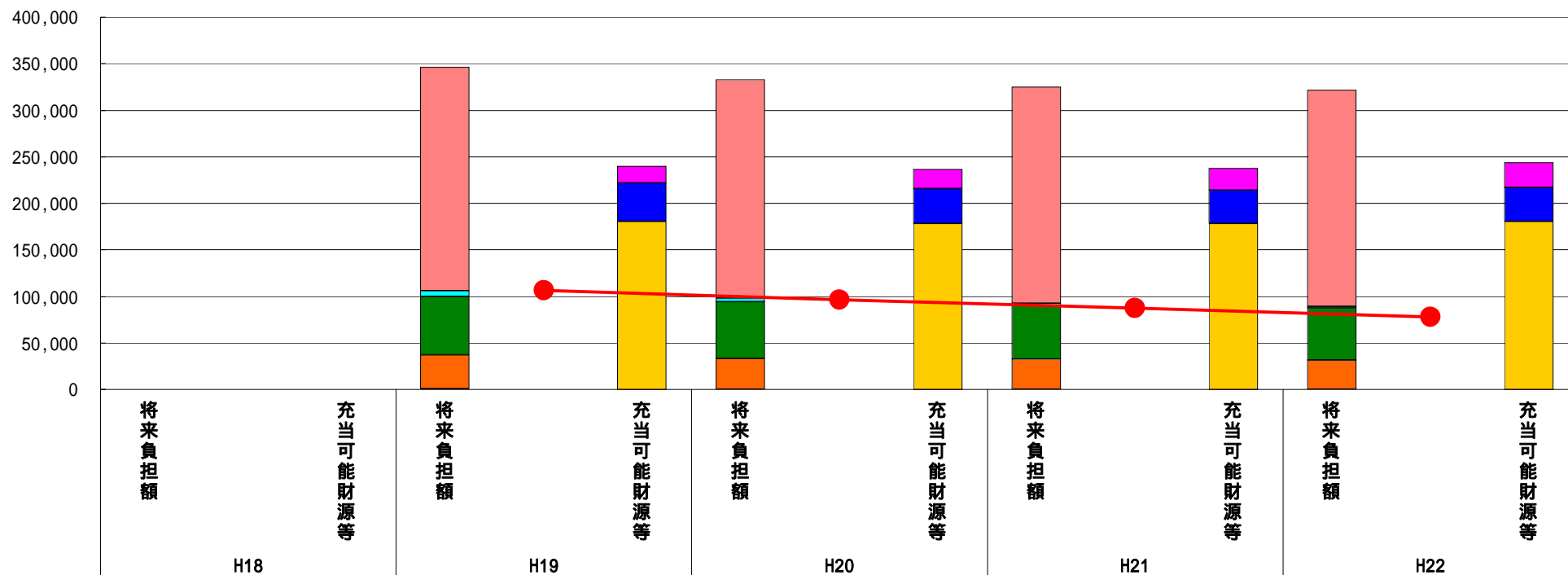
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県長崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	240,608	234,507	232,521	232,480	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	6,104	4,155	2,224	1,661	
	公営企業債等繰入見込額	-	62,490	60,800	57,842	55,709	
	組合等負担等見込額	-	12	93	105	103	
	退職手当負担見込額	-	36,432	32,973	32,124	31,308	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	571	204	190	175	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	17,827	20,461	23,412	26,890	
	充当可能特定歳入	-	41,353	37,489	35,901	36,080	
	基準財政需要額算入見込額	-	180,557	178,376	178,145	180,509	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	106,479	96,405	87,548	77,957	

分析欄

【平成22年度決算における主な増減要素】

- ・地方債残高: 地域総合整備事業債 41億円、臨時財政対策債 +72億円
 - ・公営企業等繰入見込額: 下水道事業分 36億円、企業債残高 59億円
 - ・退職手当負担見込額: 一般会計等職員数 139人
 - ・充当可能基金: 市庁舎整備基金22億円、財政調整基金9億円
- 地方債残高について、未だ将来への大きな負担となっているため、新規の起債の発行を抑制し、残高を減少させる。類似都市平均を上回っているが、昨年と比較すると105.3%から90.3%と減少しているため、引き続き財政の健全化を図り、将来負担比率を減少させていく。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。